

第 I 章 本事業の概要

1. 調査研究の目的

近年、介護事業者（介護職）の現場において、介護ニーズが益々複雑化・多様化・高度化しており、介護職には介護現場で日々発生する様々な課題に対して、専門性を発揮し、幅広く柔軟な対応を実践していくことが求められている。

また、令和3年度介護報酬改定に関する審議報告においては、介護サービス共通にて取り組むべき重点課題として、「感染症や災害への対応力強化」、地域包括ケアシステムの推進として「認知症への対応力向上に向けた取組の推進」「看取りへの対応の充実」「医療と介護の連携の推進」、また「自立支援・重度化防止の取組の充実」といった項目が掲げられ、介護現場において対応力強化の取り組みが求められている。

令和3年度介護報酬改定に関する審議報告の概要	
新型コロナウイルス感染症や大規模災害が発生する中で「 感染症や災害への対応力強化 」を図るとともに、団塊の世代の全てが75歳以上となる2025年に向けて、2040年も見据えながら、「 地域包括ケアシステムの推進 」、「 自立支援・重度化防止の取組の推進 」、「 介護人材の確保・介護現場の革新 」、「 制度の安定性・持続可能性の確保 」を図る。	
※各事項は主なもの	
1. 感染症や災害への対応力強化	
■感染症や災害が発生した場合であっても、利用者に必要なサービスが安定的・継続的に提供される体制を構築	
○日頃からの備えと業務継続に向けた取組の推進 ・感染症対策の強化 ・業務継続に向けた取組の強化 ・災害への地域と連携した対応の強化 ・通所介護等の事業所規模別の報酬等に関する対応	
2. 地域包括ケアシステムの推進	3. 自立支援・重度化防止の取組の推進
■住み慣れた地域において、利用者の尊厳を保持しつつ、必要なサービスが切れ目なく提供されるよう取組を推進	
○認知症への対応力向上に向けた取組の推進 ・認知症専門ケア加算の訪問サービスへの拡充 ・無資格者への認知症介護基礎研修受講義務づけ	
○看取りへの対応の充実 ・ガイドラインの取組推進 ・施設等における評価の充実	
○医療と介護の連携の推進 ・老健施設の医療ニーズへの対応強化 ・長期入院患者の介護医療院での受入れ推進	
○在宅サービス、介護保険施設や高齢者住まいの機能・対応強化 ・訪問看護や訪問入浴の充実 ・緊急時の宿泊対応の充実 ・個室ユニットの定員上限の明確化	
○ケアマネジメントの質の向上と公正中立性の確保 ・事務の効率化による過剰制の緩和 ・医療機関との情報連携強化 ・介護予防支援の充実	
○地域の特性に応じたサービスの確保 ・過疎地域等への対応（地方分権提案）	
■制度の目的に沿って、質の評価やデータ活用を行いながら、科学的に効果が裏付けられた質の高いサービスの提供を推進	
○リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の取組の連携・強化 ・計画作成や多職種間会議でのリハ、口腔、栄養専門職の関与の明確化 ・リハビリテーションマネジメントの強化 ・退院退所直後のリハの充実 ・通所介護や特養等における外部のリハ専門職等との連携による介護の推進 ・通所介護における機能訓練や入浴介助の取組の強化 ・介護保険施設や通所介護等における口腔衛生管理や栄養マネジメントの強化	
○介護サービスの質の評価と科学的介護の取組の推進 ・CHASE・VISIT情報の収集・活用とPDCAサイクルの推進 ・ADL維持等加算の拡充	
○寝たきり防止等、重度化防止の取組の推進 ・施設での日中生活支援の評価 ・褥瘡マネジメント、排せつ支援の強化	
4. 介護人材の確保・介護現場の革新	5. 制度の安定性・持続可能性の確保
■喫緊・重要な課題として、介護人材の確保・介護現場の革新に対応	
○介護職員の処遇改善や職場環境の改善に向けた取組の推進 ・特定処遇改善加算の介護職員間の配分ルールの柔軟化による取得促進 ・職員の離職防止・定着に資する取組の推進 ・サービス提供体制強化加算における介護福祉士が多い職場の評価の充実 ・人員配置基準における両立支援への配慮 ・ハラスメント対策の強化	
○テクノロジーの活用や人員基準・運営基準の緩和を通じた業務効率化・業務負担軽減の推進 ・見守り機器を導入した場合の夜間における人員配置の緩和 ・会議や多職種連携におけるICTの活用 ・特養の併設の場合の業務等の緩和 ・3ユニットの認知症GHの夜勤職員体制の緩和	
○文書負担軽減や手続きの効率化による介護現場の業務負担軽減の推進 ・署名・押印の見直し ・電磁的記録による保存等 ・運営規程の掲示の柔軟化	
■必要なサービスは確保しつつ、適正化・重点化を図る	
○評価の適正化・重点化 ・区分支給限度基準額の計算方法の一部見直し ・訪問看護のリハの評価・提供回数等の見直し ・長期利用の介護予防リハの評価の見直し ・居宅療養管理指導の居住場所に応じた評価の見直し ・介護療養型医療施設の基本報酬の見直し ・介護職員処遇改善加算（Ⅳ）（Ⅴ）の廃止 ・生活援助の訪問回数が多い利用者等のケアプランの検証	
○報酬体系の簡素化 ・月額報酬化（療養通所介護） ・加算の整理統合（リハ、口腔、栄養等）	
6. その他の事項	
・介護保険施設におけるリスクマネジメントの強化 ・高齢者虐待防止の推進 ・基準費用額（食費）の見直し	

出典：厚生労働省 令和3年度介護報酬改定に関する審議報告の概要

これらの重点課題については、平成24年から実施されている介護プロフェッショナルキャリア段位制度（以降、介護キャリア段位制度という。）にて示されている介護の実践的スキルの評価基準においても、「感染症対策・衛生管理」、「認知症ケア」「終末期ケア」「地域包括ケアシステム」「介護過程の展開」、として位置づけられており、全国の介護現場において当該評価基準を用いた課題対応力強化に向けた取り組みが実施され、既に資質向上の記

第 I 章 本事業の概要

録データ（評価と評価根拠データ）が約 8,000 件蓄積されているところである。

この蓄積された資質向上の記録データから、介護現場での課題対応力強化の実践事例を把握・分析することで、課題対応力強化の具体的な取り組み方法の提示や、資質向上に資する行動変容のポイントを明らかにすることが可能となり、さらには介護キャリア段位制度の実践的スキルの評価基準は「全国共通のものさし」でもあることから、全国の課題対応力強化の取り組みにおける技術指導（OJT）の標準化にも資すると考えられる。

そこで本事業は、これら資質向上の記録データを分析し、課題対応力強化に向けた効果的・効率的な取り組みの方法を探るとともに、介護人材の質向上に向けた議論に資する関係データを提示する。

また、全国の介護事業所・施設及び自治体（都道府県）に対して、介護現場での課題対応力強化に向けた取り組み実態や課題を調査し、取り組みを推進するための支援のあり方について検討材料を得ることとする。

合わせて、介護キャリア段位制度について、課題対応力強化に向けた取り組みの推進に有効に機能するものと思料されるものの、制度自体の理解や普及が徐々にしか進んでいないことが課題となっていることから、活用の実態と課題を調査し、対応策を検討する。

本事業を通じて、介護現場での課題対応力向上に寄与する要素や育成システムについて整理検討し、介護人材の質向上に向けた議論に資する関係データを提示する。

2. 事業構成

全国の介護現場で介護職の資質向上ツールとして活用され、かつ、資質向上の記録データが既に蓄積されている介護キャリア段位制度に係る調査・分析を通じて、介護現場での課題対応力強化に向けた取り組みの検討を効果的に実施することを目的に、本事業では介護キャリア段位制度に造詣の深い有識者に協力をいただき、本事業における調査方針、分析方針を定め、以下の検討を行なった。

■ 介護事業所アンケート調査の実施

(介護現場での課題対応力強化に向けた取り組みに関する調査 事業所調査)

「 事業報告書 第Ⅱ章 1 」

全国介護事業所（全国老人施設協議会会員、全国老人保健施設協会会員、民間介護推進委員会関係団体会員等より抽出）を対象として、アンケート調査を実施し、介護現場での課題対応力強化の取り組み（OFF-JT、OJT、学習の仕組み作り等）の実態、課題認識、介護キャリア段位制度の認知や活用実態等につき調査し、課題対応力強化に向けた取り組みの支援のあり方検討の材料を得る。

■ 介護事業所における課題対応力強化に向けた取り組みに関する過去文献の調査

「 事業報告書 第Ⅱ章 2 」

当会でこれまでに実施した先行調査から、介護キャリア段位制度の介護技術評価指標を用いた OJT の取り組みデータ等について再整理するとともに、介護事業所の取り組みに関する行動変容に係る観点から再分析を行う。これらを通じて、人材育成にあたっての資質向上の取り組みの組織への根付かせ方について検討し、概念整理を行う

■ 介護職員における課題対応力強化に向けた取り組みに関する過去文献の調査

「 事業報告書 第Ⅲ章 1 」

当会でこれまでに実施した先行調査から、介護キャリア段位制度の介護技術評価指標を用いた OJT の取り組みデータ等について、再整理するとともに、介護職員の行動変容に係る観点から再分析を行う。これらを通じて、人材育成にあたっての介護職員の資質向上について検討し、概念整理を行う。

第 I 章 本事業の概要

■ 介護職員における課題対応力強化に向けた取り組みに関するデータ分析の実施

「 事業報告書 第Ⅲ章 2 」

介護キャリア段位制度の介護の実践的スキルの評価基準を用いた資質向上の記録データの中から、重点課題として整理された事項「認知症ケア」「介護過程の展開」「感染症対策・衛生管理」「終末期ケア」「地域包括ケアシステム」に着目し、介護技術評価による行動変容のポイントを探ることを目的としたデータ分析を行う。(トライアル評価データ分析/トライアル評価アンケート分析/介護キャリア段位制度期首評価データ分析/期末評価データ分析/介護キャリア段位制度レベル認定者(被評価者)アンケート分析/介護キャリア段位制度レベル認定申請時アセッサーアンケート分析)

■ 都道府県アンケート調査の実施

(介護現場での課題対応力強化に向けた取り組みに関する調査 自治体調査)

「 事業報告書 第Ⅳ章 1 」

全国都道府県を対象として、介護職員の課題対応力強化に向けた取り組みとして、支援の実態、課題認識、介護キャリア段位制度の認知や活用実態等につき調査し、課題対応力強化に向けた取り組みの支援のあり方検討の材料を得る。

■ 都道府県における課題対応力強化に向けた施策の調査

「 事業報告書 第Ⅳ章 2 」

全国都道府県を対象として、第8期介護保険事業支援計画における、介護職員の課題対応力強化に向けた取り組み方針について収集・調査し、課題対応力強化に向けた取り組みの支援のあり方検討の材料を得る。

【実施協力体制】

有識者	筒井 孝子 兵庫県立大学大学院 教授
オブザーバー	厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課
業務支援	株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所
実施主体	一般社団法人 シルバーサービス振興会